

7 款	商工費	1 項	商工費	1 目	商工総務費							
事業	事務事業名	射水ブランド商品開発等支援補助金				担当	部名	産業経済部				
							課名	港湾・観光課				
486	予算事業名	(ブランド化推進事業費)				担当	電話	51-6676				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 23 年度	終了年度		実施方法 (H28)						
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち								
		政策(章)	第 1 章	個性を生かしたまちづくり								
		施策(節)	第 1 節	射水ブランドの確立と発信								
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則										
事業目的	対象	補助金等交付先	地域資源を活用した商品を開発・販売する事業者やまちづくり団体等									
	意図	補助金等交付目的	地域資源を活用した新商品の開発及び販路を拡大し、新たな射水ブランドの構築を図り、本市の活性化を図る。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名					
		件	0	1	0	1	商品開発件数					
事業内容	手段	補助金等の受ける実施する活動										
		地域資源を活用した新商品の開発及び販路拡大										
活動指標	補助金等交付件数	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名					
		件	0	1	0	1	補助金交付件数					
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費(補助金等交付額)		0	200	0	200	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度 なし 平成27年度 「越のわたり蟹」 平成28年度 なし 					
	(当初予算額)		(400)	(400)	(400)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
地方債												
その他一般財源		0	200	0	200							
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明									
	妥当性(a~c)	a	地域資源を活用した新商品開発や販路拡大は必要である。									
	有効性(a~c)	a	新たな商品開発や販路拡大は、地域の活性化や射水ブランドの育成及び推進に有効である。									
	効率性(a~c)	a	新商品開発や販路拡大等に要する経費の一部に助成するものであり、意欲ある事業者や団体に対し、補助することで、地域資源の発掘にもつながり効率的である。									
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果(A~C)	B	事業の一部に見直しが必要			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント					
	廃止・休止	新たな商品開発や販路拡大には、経費が必要なことから、事業費の一部を支援することは重要であり、関係団体と連携してPRし、商品開発を促し、地域活性化と射水ブランドの育成及び推進を図る。					本補助事業の効果を高めるため、市のブランド戦略に沿った事業者の掘り起こしに努めるとともに、他の補助制度を併用した場合の取り扱いを整理すること。					
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												

7 款	商工費	1 項	商工費	1 目	商工総務費			
事業	事務事業名	射水ブランド商品開発等支援補助金				担当	産業経済部	
	486	予算事業名	(ブランド化推進事業費)				課名	港湾・観光課
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)				電話	5 1 - 6 6 7 6	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。				判定		
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。						
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果		
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当		

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額	算定方法	事業費の 1 / 2 かつ、上限20万円 (最長3年)			
	定率						
	その他						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	0 件	1 件	0 件	1 件		なし (市単独補助)
補助金等交付額	0 千円	200 千円	0 千円	200 千円	国補助 (%)		
うち一般財源	0 千円	200 千円	0 千円	200 千円	県補助 (%)		
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	0 千円	484 千円	0 千円			非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	%	41.3 %	%			担当課が主体
	交付先歳出決算額	0 千円	484 千円	0 千円			交付団体が主体
	次年度繰越額	千円	0 千円	千円			その他
	歳出に占める割合	%	0.0 %	%			↳ ()
事業目的	対象	地域資源を活用した商品を開発・販売する事業者やまちづくり団体等					
	意図	地域資源を活用した新商品の開発及び販路を拡大し、新たな射水ブランドの構築を図り、本市の活性化を図る。					
事業内容	手段	補助金等を受ける実施する活動 地域資源を活用した新商品の開発及び販路拡大					

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費							
事業	事務事業名	観光推進費				担当	部名	産業経済部				
	521	予算事業名	(観光推進費)				課名	港湾・観光課				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)	電話	5 1 - 6 6 7 6				
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち			業務委託					
		政策 (章)	第 1 章	個性を生かしたまちづくり			一部業務委託					
		施策 (節)	第 2 節	観光の振興			市直営					
	根拠法令等											
事業目的	対象	誰を・何を	首都圏を始めとした大都市圏を中心に県内外の人々									
	意図	どのような状態に	射水市の魅力ある観光資源を P R し、射水市内への誘客を促進する。									
成果指標	事業目的を (意図) し、 (明確に) 達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名					
		人	3,887,391	4,104,155	4,184,986	4,200,000	市内観光客入込数					
事業内容	手段	どのような方法で	新聞や雑誌等広告媒体を活用して射水の魅力を発信する。首都圏を始めとした大都市圏等での P R イベントへの参加									
活動指標	事業内容の (手段) を (活動量) として (提示) する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名					
		回	6	5	4	3	新聞・雑誌等広告掲載					
		回	7	8	10	10	県内外イベントへの参加回数					
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目 (単位: 千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費		24,678	5,481	6,718	13,065	・平成26年度は、奈古町公衆トイレ新築工 事を実施した。(15,390千円) ・平成28年度から射水ベイエリア観光周遊 バスの実証運行を実施した。					
	(当初予算額)		(25,851)	(5,760)	(5,922)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
	地方債											
	その他											
	一般財源		24,678	5,481	6,718	13,065						
個別評価 (1 次評価)	評価項目	担当課による説明										
	妥当性 (a ~ c)	a	新聞や雑誌等広告媒体を活用した " 射水 " の認知度と地域イメージの向上は、市の役割である。									
	有効性 (a ~ c)	a	観光入込数が年々増加していることから、一定程度の取組の効果があったものと考えられる。									
	効率性 (a ~ c)	a	観光客入込数が目標を達成したことから効率的に実施できている。									
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当									
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等										
	廃止・休止	射水市の更なる認知度向上を図るため、積極的 な情報発信や広告等の充実に努めていく必要がある。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費		
事業	事務事業名	観光推進費				担当部署	産業経済部
	521 予算事業名	(観光推進費)				課名	港湾・観光課
						電話	5 1 - 6 6 7 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			項目
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費						
事業	事務事業名	いきいき射水太閤山フェスティバル開催補助金				担当	部名	産業経済部			
	523	予算事業名	(観光推進費)				課名	港湾・観光課			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)	電話	5 1 - 6 6 7 6			
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち							
		政策(章)	第 1 章	個性を生かしたまちづくり							
		施策(節)	第 2 節	観光の振興							
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等交付先	北日本放送(株)								
	意図	補助金等交付目的	いきいき射水太閤山フェスティバルの開催								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		人	34,960	43,100	45,570	50,000	入込数				
事業内容	手段	補助金等受取の実施する活動	太閤山ランドを会場にゴールデンウィーク期間中、アトラクションステージ・ゲームコーナーなどのイベントを開催する。								
		活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		補助金等交付件数	1	1	1	1	補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		800	760	750	750					
	(当初予算額)		(800)	(760)	(750)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
その他											
一般財源		800	760	750	750						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	市内外の家族を中心とした来場者にイベントを楽しんでもらうとともに、市外からの来場者には射水市の魅力を広くアピールできることから、支援は妥当である。								
	有効性(a~c)	a	イベントのため、入込数が天候に左右されるが、大会の実施には、補助を行うことが必要。								
	効率性(a~c)	a	民間企業が企業運営するイベントにより、市のPRや賑わい創出につながっていることから効率性は高い。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果(A~C)	B	事業の一部に見直しが必要	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント				
	廃止・休止	フェスティバルの開催により、市内外から多くの家族連れが太閤山ランドを訪れ、市の賑わいづくりにつながっている。補助金は年々減額しているが、今後も補助を継続する。					本補助事業の効果を高めるため、市内のほかのイベント来場者との相互の流れを誘導するとともに、さらに本市の魅力の発信、にぎわい創出につなげる企画を検討すること。併せて、補助対象区分・金額について検討すること。				
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費		
事業	事務事業名	いきいき射水太閤山フェスティバル開催補助金			担当	部名	産業経済部
523	予算事業名	(観光推進費)			課名	港湾・観光課	
					署	電話	5 1 - 6 6 7 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額	算定方法	予算の範囲内で交付				
	定率							
	その他							
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	800 千円	760 千円	750 千円	750 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	800 千円	760 千円	750 千円	750 千円		県補助 (%)	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
交付先歳入決算額	5,756 千円	5,883 千円	5,812 千円		非該当・事務局なし			
補助金の占める割合	13.9 %	12.9 %	12.9 %		担当課が主体			
交付先歳出決算額	5,756 千円	5,883 千円	5,812 千円		交付団体が主体			
次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円		その他			
歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			↳ ()		
事業目的	対象	北日本放送(株)					法人会員数	
	意図	いきいき射水太閤山フェスティバルの開催					個人会員数	
事業内容	手段	太閤山ランドを会場にゴールデンウィーク期間中、アトラクションステージ・ゲームコーナーなどのイベントを開催する。						
	補助金等を受ける実施主							

7	款	商工費	1	項	商工費	4	目	観光費			
事業	事務事業名	曳山まつり運営事業補助金					担当	部名	産業経済部		
	524	予算事業名	(観光推進費)					課名	港湾・観光課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)	電話	5 1 - 6 6 7 6			
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち							
		政策(章)	第 1 章	個性を生かしたまちづくり							
		施策(節)	第 2 節	観光の振興							
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等交付先	新湊曳山協議会・海老江曳山協議会・大門曳山協議会								
	意図	補助金等交付目的	各地域の曳山まつりの運営								
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		人	112,000	115,000	120,000	120,000	入込数(各地域の曳山まつりの合計)				
事業内容	手段	補助金等の受取実施する活動	祭礼の曳山巡行の運営活動								
活動指標	補助金等交付件数	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		件	3	3	3	3	補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		8,430	8,430	8,430	8,430					
	(当初予算額)		(8,430)	(8,430)	(8,430)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
その他											
一般財源		8,430	8,430	8,430	8,430						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	曳山は市の有形民俗文化財であり、市の財産であるため、その保存継承には補助金が必要である。								
	有効性(a~c)	a	伝統ある曳山は、射水市の有効な観光事業であり、地域の活性化にもつながる。								
	効率性(a~c)	a	曳山の運営に係る経費に対する補助であり、警備も民間委託によって行われていることから効率性は高い。								
	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
総合評価(1次評価)	今後の方向性		改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止		曳山の保存継承には、引き続いて補助していくことが必要である。								
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
	現行どおり										
拡充											

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費		
事業	事務事業名	曳山まつり運営事業補助金				担当部名	産業経済部
	524	予算事業名	(観光推進費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 7 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
	補助区分	定額	算定方法	予算の範囲内で交付		
	定率					
		その他				
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源
	補助金等交付件数	3 件	3 件	3 件	3 件	なし (市単独補助)
	補助金等交付額	8,430 千円	8,430 千円	8,430 千円	8,430 千円	国補助 (%)
	うち一般財源	8,430 千円	8,430 千円	8,430 千円	8,430 千円	県補助 (%)
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制
	交付先歳入決算額	14,945 千円	17,191 千円	19,551 千円		非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	56.4 %	49.0 %	43.1 %		担当課が主体
	交付先歳出決算額	14,722 千円	17,048 千円	18,875 千円		交付団体が主体
	次年度繰越額	223 千円	143 千円	676 千円		その他
	歳出に占める割合	1.5 %	0.8 %	3.6 %		↳ ()
事業目的	対象	新湊曳山協議会・海老江曳山協議会・大門曳山協議会				
	意図	各地域の曳山まつりの運営				
事業内容	手段	祭礼の曳山巡行の運営活動				
	補助金等の受け手となる主体					
団体構成	会費負担あり	会費負担なし			法人会員数	
会費負担	↳ (会費:)				個人会員数	

7	款	商工費	1	項	商工費	4	目	観光費				
事業	事務事業名	射水市観光協会補助金						担当	部名	産業経済部		
	525	予算事業名	(観光推進費)						課名	港湾・観光課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	5 1 - 6 6 7 6			
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち			実施方法 (H28)					
		政策(章)	第 1 章	個性を生かしたまちづくり								
		施策(節)	第 2 節	観光の振興								
	根拠法令等	射水補助金等交付規則										
事業目的	対象	補助金等先	一般社団法人射水市観光協会									
	意図	補助金等目的	射水市内の観光事業の振興及び観光客の誘致									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名					
		人	3,887,391	4,104,155	4,184,986	4,200,000	市内観光客入込数(年次別)					
事業内容	補助金等の受取実施する活動	<ul style="list-style-type: none"> ・観光案内事業 ・イベント関連事業 ・観光客誘致宣伝事業 ・観光団体育成事業 ・旅行会社企画推進事業 ・観光施設整備維持事業 										
		活動指標	補助金等件数	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		件	1	1	1	1	補助金交付件数					
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費(補助金等交付額)		28,268	31,848	29,948	30,454						
	(当初予算額)		(28,268)	(31,848)	(29,948)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
地方債												
その他												
一般財源		28,268	31,848	29,948	30,454							
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明									
	妥当性(a~c)	a	観光事業の推進母体となる団体が継続的に活動することで、地域の活性化や交流人口の増加が図られることから、観光協会の経営基盤を支援することは妥当である。									
	有効性(a~c)	a	観光資源の活用により、地域の活性化と観光及び物産事業の振興発展に寄与している。									
	効率性(a~c)	a	関係機関と密接な協力のもと、市の魅力発信や観光客の多様なニーズに対応していることから、補助金に対する効率性は高い。									
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当									
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等										
	廃止・休止	交流人口の増加を図るために、市・市民・事業者が協力し事業を継続、また、行政を含めた関係事業等をコーディネートする役割を担っていくことから必要である。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費		
事業	事務事業名	射水市観光協会補助金				担当部	産業経済部
	525	予算事業名	(観光推進費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 7 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
評価結果	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	A 現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
	補助区分	定額	算定方法	予算の範囲内で交付		
	定率					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	なし (市単独補助)
	補助金等交付額	28,268 千円	31,848 千円	29,948 千円	30,454 千円	国補助 (%)
	うち一般財源	28,268 千円	31,848 千円	29,948 千円	30,454 千円	県補助 (%)
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制
交付先歳入決算額	37,350 千円	39,963 千円	37,362 千円		非該当・事務局なし	
補助金の占める割合	75.7 %	79.7 %	80.2 %		担当課が主体	
交付先歳出決算額	37,530 千円	38,222 千円	35,844 千円		交付団体が主体	
次年度繰越額	180 千円	1,741 千円	1,518 千円		その他	
歳出に占める割合	0.5 %	4.6 %	4.2 %		↳ ()	
事業目的	対象	一般社団法人射水市観光協会				
	意図	射水市内の観光事業の振興及び観光客の誘致				
事業内容	手段	<ul style="list-style-type: none"> 観光案内事業 イベント関連事業 観光客誘致宣伝事業 観光団体育成事業 旅行会社企画推進事業 観光施設整備維持事業 				
	補助金等の受け取りの活用					
団体構成	会費負担	会費負担あり		会費負担なし		法人会員数
		↳ (会費: 法人: 5,000円、個人3,000円)				258 団体
						個人会員数
						67 人

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費						
事業	事務事業名	観光ボランティア協議会補助金				担当	部名	産業経済部			
							課名	港湾・観光課			
526	予算事業名	(観光推進費)					電話	51-6676			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)					
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち							
		政策(章)	第 1 章	個性を生かしたまちづくり							
		施策(節)	第 2 節	観光の振興							
	根拠法令等	射水補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等先	射水市観光ボランティア連絡協議会								
	意図	補助金等目的	観光事業の健全な発展及び振興並びに地域の活性化								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		件	137	217	383	400	観光ガイド実施件数				
		人	60	62	61	62	会員数				
事業内容	手段	補助金等受ける主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・観光ボランティアガイドの活動 ・射水市のPRとイメージアップの活動 ・学習会、研修会及び講習会の開催 								
		活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		補助金等交付件数	件	1	1	1	1	補助金交付件数			
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		500	500	500	500					
	(当初予算額)		(500)	(500)	(500)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
その他											
一般財源		500	500	500	500						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	交流人口の拡大が求められるなかで、観光ボランティアによる観光案内は欠かせないものであり、支援は妥当である。								
	有効性(a~c)	a	観光客へのおもてなしの向上と観光PRの拡大が図られており、有効な事業である。								
	効率性(a~c)	a	各観光ボランティア団体が自主性をもって活動し、その連携を図っていることから効率的な施策の実現に寄与している。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	交流人口の増加を図るために観光ボランティアの質の向上は必須であり、今後も継続していく必要がある。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費		
事業	事務事業名	観光ボランティア協議会補助金				担当部署	産業経済部
	526	予算事業名	(観光推進費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 7 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額	算定方法	予算の範囲内で交付				
	定率							
	その他							
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	500 千円	500 千円	500 千円	500 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	500 千円	500 千円	500 千円	500 千円		県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	733 千円	757 千円	716 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	68.2 %	66.1 %	69.8 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	638 千円	700 千円	595 千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	95 千円	57 千円	121 千円			その他	
	歳出に占める割合	14.9 %	8.1 %	20.3 %			↳ ()	
事業目的	対象	射水市観光ボランティア連絡協議会					法人会員数	団体
	意図	観光事業の健全な発展及び振興並びに地域の活性化					個人会員数	62 人
事業内容	手段	<ul style="list-style-type: none"> 観光ボランティアガイドの活動 射水市のPRとイメージアップの活動 学習会、研修会及び講習会の開催 						
	補助金等の受け取る主な活動							

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費						
事業	事務事業名	越中だいもん凧の会補助金				担当	部名	産業経済部			
	527	予算事業名	(観光推進費)				課名	港湾・観光課			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)	電話	5 1 - 6 6 7 6			
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち							
		政策 (章)	第 1 章	個性を生かしたまちづくり							
		施策 (節)	第 2 節	観光の振興							
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等交付先	越中だいもん凧の会								
	意図	補助金等交付目的	凧文化を通じ、市内及び全国各地域との交流を図るとともに、射水市の P R を積極的に行う。また、凧揚げを通じて子供達の空への憧れや夢と創造性を養うとともに、凧作り、凧揚げの伝統継承につなげる。								
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		回	10	9	14	10	凧関連 P R 凧揚げ大会参加回数				
事業内容	手段	補助金等受取の実施する活動	越中だいもん凧まつりの協力、全国凧揚げ大会への参加、射水市の P R 活動、市内外への凧作り教室への支援及び講師派遣								
		活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		補助金等交付件数	件	1	1	1	1	補助金交付件数			
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費 (補助金等交付額)		300	270	250	250					
	(当初予算額)		(300)	(270)	(250)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
その他											
一般財源		300	270	250	250						
個別評価 (1 次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性 (a ~ c)	a	市内外の各種団体からの要望に応え講師を派遣し講習を行うなど凧を通じた幅広い活動により、射水市を代表するまつりの一つである越中だいもん凧まつりを中心とした凧文化の伝承を通じ、地域間交流の活性化に寄与している。								
	有効性 (a ~ c)	a	凧作り教室、県外凧揚げ大会への参加、凧の展示などを通じ、県内外への射水市全体の P R や凧を通じた賑わいづくりからも貢献している。								
	効率性 (a ~ c)	a	地域住民による自主性の高い活動に対する補助であり、費用に対する効果は高い。								
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	県内外への市の P R やイベントの継続・発展のために必要であることから、引き続き支援を行う。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費		
事業	事務事業名	越中だいもん凧の会補助金				担当	産業経済部
	527	予算事業名	(観光推進費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 7 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
評価結果	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	A 現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
	補助区分	定額	算定方法	予算の範囲内で交付		
		定率				
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	なし (市単独補助)
	補助金等交付額	300 千円	270 千円	250 千円	250 千円	国補助 (%)
	うち一般財源	300 千円	270 千円	250 千円	250 千円	県補助 (%)
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制
	交付先歳入決算額	3,701 千円	3,114 千円	3,001 千円		非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	8.1 %	8.7 %	8.3 %		担当課が主体
	交付先歳出決算額	2,813 千円	2,267 千円	2,988 千円		交付団体が主体
	次年度繰越額	888 千円	847 千円	13 千円		その他
	歳出に占める割合	31.6 %	37.4 %	0.4 %		↳ ()
事業目的	対象	越中だいもん凧の会				
	補助金等交付先					
事業内容	意図	凧文化を通じ、市内及び全国各地域との交流を図るとともに、射水市の PR を積極的に行う。また、凧揚げを通じて子供達の空への憧れや夢と創造性を養うとともに、凧作り、凧揚げの伝統継承につなげる。				
	手段	越中だいもん凧まつりの協力、全国凧揚げ大会への参加、射水市の PR 活動、市内外への凧作り教室への支援及び講師派遣				
	補助金等受ける実施主					
	団体会費負担	会費負担あり ↳ (会費: 年会費: 5,000円)			会費負担なし	
	法人会員数					
	個人会員数	27 人				

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費					
事業	事務事業名	新湊カニかに海鮮白えびまつり補助金				担当	部名	産業経済部		
	528	予算事業名	(観光推進費)				課名	港湾・観光課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 20 年度	終了年度		電話	51-6676			
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち			実施方法 (H28)			
		政策(章)	第 1 章	個性を生かしたまちづくり						
		施策(節)	第 2 節	観光の振興						
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則								
事業目的	対象	補助金等先	新湊カニかに海鮮白えびまつり実行委員会							
	意図	補助金等目的	新湊カニかに海鮮白えびまつりの開催							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		人	50,000	50,000	50,000	50,000	入込数			
事業内容	補助金等の受ける実施する活動	富山湾を代表する紅ズワイガニや白えびなどの海鮮即売コーナーや海鮮ミニセリ等を開催								
		活動指標	補助金等件数	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名	
		件	1	1	1	1	補助金交付件数			
備考	その他説明を要する事項									
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費(補助金等交付額)		5,700	5,600	5,600	5,600				
	(当初予算額)		(5,700)	(5,600)	(5,600)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金								
地方債										
その他一般財源		5,700	5,600	5,600	5,600					
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明							
	妥当性(a~c)	a	新湊産のカニ・白えびをメインに新鮮な海の幸など地元特産品を市内外にPRしており、地域の賑わい創出にもつながっていることから、支援は妥当である。							
	有効性(a~c)	a	例年多くの観光客が来場しており、射水市の食を市内外に発信できる絶好のイベントである。							
	効率性(a~c)	a	繰越額は少額であり、効率的な事業運営を図っているところであるが、設営費を抑制し、ステージイベントや会場内イベントを充実させるなど効率的な事業運営を図っていく。							
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当							
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止	射水の新鮮な魚介類をPRしていくために必要である。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費		
事業	事業名	新湊カニかに海鮮白えびまつり補助金				担当部署	産業経済部
	528	予算事業名	(観光推進費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 7 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
		定額		算定方法		
		定率	予算の範囲内で交付			
		その他				
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	なし (市単独補助)
	補助金等交付額	5,700 千円	5,600 千円	5,600 千円	5,600 千円	国補助 (%)
	うち一般財源	5,700 千円	5,600 千円	5,600 千円	5,600 千円	県補助 (%)
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制
	交付先歳入決算額	12,415 千円	12,338 千円	12,215 千円		非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	45.9 %	45.4 %	45.8 %		担当課が主体
	交付先歳出決算額	11,594 千円	11,454 千円	11,334 千円		交付団体が主体
	次年度繰越額	821 千円	884 千円	881 千円		その他
	歳出に占める割合	7.1 %	7.7 %	7.8 %		↳ ()
事業目的	対象	新湊カニかに海鮮白えびまつり実行委員会				
	意図	新湊カニかに海鮮白えびまつりの開催				
事業内容	手段	富山湾を代表する紅ズワイガニや白えびなどの海鮮即売コーナーや海鮮ミニセリ等を開催				
	補助金等を交付する主な活動					
	団体構成員	会費負担あり		会費負担なし		法人会員数
	会費負担	↳ (会費:)				個人会員数

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費					
事業	事務事業名	コンベンションタクシー助成事業補助金				担当	部名	産業経済部		
	529	予算事業名	(観光推進費)				課名	港湾・観光課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 20 年度	終了年度		電話	5 1 - 6 6 7 6			
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち			実施方法 (H28)			
		政策(章)	第 1 章	個性を生かしたまちづくり						
	施策(節)	第 2 節	観光の振興							
	根拠法令等	射水市コンベンションタクシー助成事業補助金交付要綱								
事業目的	対象	補助金等交付先	タクシー事業者							
	意図	補助金等交付目的	コンベンションの誘致促進及びコンベンションタクシー利用による県内消費の拡大							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		件	0	0	0	1	利用件数			
事業内容	手段	補助金等の受ける主な活動	県内で開催されるコンベンションに参加するため県外から来県した者が、タクシーで県内を観光する場合に、その半額を補助する。ただし、県外参加者50人以上のコンベンションに限る。(県の助成制度に市町村負担あり)							
		活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名		
		補助金等交付件数	件	0	0	0	1	補助金交付件数		
備考	その他説明を要する事項	県内に宿泊するコンベンション参加者が射水市のタクシー会社を利用し、県内を観光する場合に適用負担割合：利用者5/10、県2/10、市2/10、タクシー事業者1/10								
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費(補助金等交付額)		0	0	0	10				
	(当初予算額)		(10)	(10)	(10)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金								
地方債										
その他										
一般財源		0	0	0	10					
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明							
	妥当性(a~c)	-	未執行のため評価不能							
	有効性(a~c)	-	未執行のため評価不能							
	効率性(a~c)	-	未執行のため評価不能							
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	-	未執行のため評価不能							
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止	本事業は、県及び市町村、タクシー事業者が一体となって取り組んでいる事業であり、本市としても協力していく。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費		
事業	事務事業名	コンベンションタクシー助成事業補助金				担当部	産業経済部
	529	予算事業名	(観光推進費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 7 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
効率性	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
評価結果	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
補助区分	定額	算定方法	県内に宿泊するコンベンション参加者が射水市のタクシー会社を利用し、県内を観光する場合に適用			
	定率		負担割合：利用者5/10、県2/10、市2/10、タクシー事業者1/10			
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源
	補助金等交付件数	0 件	0 件	0 件	1 件	なし (市単独補助)
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制
	補助金等交付額	0 千円	0 千円	0 千円	10 千円	非該当・事務局なし
事業目的	対象	タクシー事業者				
	意図	コンベンションの誘致促進及びコンベンションタクシー利用による県内消費の拡大				
事業内容	手段	県内で開催されるコンベンションに参加するため県外から来県した者が、タクシーで県内を観光する場合に、その半額を補助する。ただし、県外参加者50人以上のコンベンションに限る。(県の助成制度に市町村負担あり)				
	補助金等交付の受け手	交付先				

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費						
事業	事務事業名	北陸新幹線沿線交流人口促進事業補助金				担当	部名	産業経済部			
	531	予算事業名	(観光推進費)				課名	港湾・観光課			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 25 年度	終了年度		実施方法 (H28)	電話	5 1 - 6 6 7 6			
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち							
		政策(章)	第 1 章	個性を生かしたまちづくり							
		施策(節)	第 2 節	観光の振興							
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等交付先	射水商工会議所青年部								
	意図	補助金等交付目的	長野県千曲市は、射水市と姉妹都市であり、また、千曲 Y E G が射水商工会議所と姉妹商工会議所である。北陸新幹線の開業により、内陸部の長野県との交通の利便性が向上したことから、射水市の魅力や新しい情報の発信 P R し、交流人口の拡大を図る。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		人	15,000	15,000	14,000	15,000	千曲市森將軍塚まつり参加者数				
事業内容	手段	補助金等受ける主な活動	長野県千曲市で最も大きなイベントである「森將軍塚まつり」において、射水市の P R や特産品の販売等の実施								
		活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
備考	その他説明を要する事項	補助金等交付件数	件	1	1	1	1	補助金交付件数			
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		121	121	115	115					
	(当初予算額)		(121)	(121)	(115)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
その他											
一般財源		121	121	115	115						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	交流人口の拡大のため、県外で P R を行うことは必要である。								
	有効性(a~c)	a	姉妹都市であることや海のない長野県でのイベントに参加し、海産物等の特産品の販売や P R は交流人口の拡大に有効である。								
	効率性(a~c)	a	商工会議所青年部が主体となって、自主運営している活動に対する補助であり、費用に対する効果は高い。								
	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
総合評価(1次評価)	今後の方向性		改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止		姉妹都市である千曲市との交流促進のために必要である。								
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
	現行どおり										
拡充											

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費		
事業	事務事業名	北陸新幹線沿線交流人口促進事業補助金				担当部	産業経済部
	531 予算事業名	(観光推進費)				課名	港湾・観光課
						電話	5 1 - 6 6 7 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
効率性	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
		定額	算定方法	予算の範囲内で交付		
		定率				
		その他				
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	なし (市単独補助)
	補助金等交付額	121 千円	121 千円	115 千円	115 千円	国補助 (%)
	うち一般財源	121 千円	121 千円	115 千円	115 千円	県補助 (%)
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制
	交付先歳入決算額	526 千円	537 千円	559 千円		非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	23.0 %	22.5 %	20.6 %		担当課が主体
	交付先歳出決算額	526 千円	537 千円	559 千円		交付団体が主体
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円		その他
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %		↳ ()
事業目的	対象	射水商工会議所青年部				
	意図	長野県千曲市は、射水市と姉妹都市であり、また、千曲 Y E G が射水商工会議所と姉妹商工会議所である。北陸新幹線の開業により、内陸部の長野県との交通の利便性が向上したことから、射水市の魅力や新しい情報の発信 P R し、交流人口の拡大を図る。				
事業内容	手段	長野県千曲市で最も大きなイベントである「森將軍塚まつり」において、射水市の P R や特産品の販売等の実施				
	補助金等を受ける実施主体					
団体構成	会費負担	会費負担あり		会費負担なし		法人会員数
		↳ (会費: 年会費: 42,000円)				個人会員数
						62 人

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費						
事業	事務事業名	射水市産業観光魅力創出事業補助金				担当	部名	産業経済部			
							課名	港湾・観光課			
532	予算事業名	(観光推進費)				担当	電話	51-6676			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 25 年度	終了年度		実施方法 (H28)					
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち							
		政策(章)	第 1 章	個性を生かしたまちづくり							
		施策(節)	第 2 節	観光の振興							
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等交付先	産業観光に取り組む射水市内企業(支店、営業所含む)								
	意図	補助金等交付目的	産業観光に取り組む射水市内企業の受入態勢の整備を促進し、射水市の産業観光の魅力創出を図ることを目的とする。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		件	1	0	0	1	新たに産業観光に取り組んだ企業数				
事業内容	手段	補助金等の受ける主な活動	観光客にとって魅力ある産業観光を実施するため、産業観光客受入態勢の整備 ・産業観光案内用備品の整備 ・産業観光案内コースの整備								
		活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		補助金等交付件数	件	1	0	0	1	補助金交付件数			
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		118	0	0	250	・平成26年度 産業観光案内コースの整備 ・平成27年度 なし ・平成28年度 なし				
	(当初予算額)		(750)	(250)	(250)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
その他一般財源		118	0	0	250						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	観光客にとって魅力ある産業観光を実施するため、産業観光客受入態勢の整備は必要である。								
	有効性(a~c)	a	産業観光案内用備品や産業観光案内コースの整備を行い、団体客受入可能なコースを充実させることは、産業観光の集客に有効である。								
	効率性(a~c)	a	意欲ある企業が事業を実施することにより、集客効果や産業観光施設としての魅力創出の効果が高い。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	近年、工場見学等の産業観光が注目を浴びており、継続してこの制度を運用していく必要がある。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費		
事業	事業名	射水市産業観光魅力創出事業補助金				担当部署	産業経済部
	532	予算事業名	(観光推進費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 7 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
		定額		富山県産業観光魅力創出事業補助金の交付対象であること。 ・産業観光案内用備品の整備 (補助限度額 県250千円・市125千円) ・産業観光案内コースの整備 (補助限度額 県500千円・市250千円) 補助率 県 2 / 4、市 1 / 4			
	定率	算定方法					
	その他						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	
	補助金等交付件数	1 件	0 件	0 件	1 件	なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	118 千円	0 千円	0 千円	250 千円	国補助 (%)	
	うち一般財源	118 千円	0 千円	0 千円	250 千円	県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	
	交付先歳入決算額	642 千円	0 千円	0 千円		非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	18.4 %	%	%		担当課が主体	
	交付先歳出決算額	642 千円	0 千円	0 千円		交付団体が主体	
	次年度繰越額	0 千円	千円	千円		その他	
	歳出に占める割合	0.0 %	%	%		↳ ()	
事業目的	対象	産業観光に取り組む射水市内企業 (支店、営業所含む)					
	意図	産業観光に取り組む射水市内企業の受入態勢の整備を促進し、射水市の産業観光の魅力創出を図ることを目的とする。					
事業内容	手段	観光客にとって魅力ある産業観光を実施するため、産業観光客受入態勢の整備 ・産業観光案内用備品の整備 ・産業観光案内コースの整備					
	補助金等の交付を受ける実施する主な活動						
団体構成員	会費負担あり		会費負担なし		法人会員数		
会費負担	↳ (会費:)					個人会員数	

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費						
事業	事務事業名	内川周辺賑わい創出事業補助金				担当	部名	産業経済部			
							課名	港湾・観光課			
534	予算事業名	(観光推進費)				担当	電話	51-6676			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 26 年度	終了年度		実施方法 (H28)					
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち							
		政策(章)	第 1 章	個性を生かしたまちづくり							
		施策(節)	第 2 節	観光の振興							
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等交付先	NPO法人水辺のまち新湊								
	意図	補助金等交付目的	内川周辺の価値を再認識するとともに、その魅力を市内外に発信し、交流人口の増加を図る。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		人	3,600	1,800	2,100	2,000	入込数(十楽の市)				
事業内容	補助金等受取の主要な活動	内川に架かる6橋に光のイルミネーションを、沿線にペットボトル灯籠を飾るページェントを柱に、ゆかたDEナイト、民謡踊りなどのアトラクション等を実施									
活動指標	補助金等交付件数	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		件	1	1	1	1	補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		1,000	950	900	700					
	(当初予算額)		(1,000)	(950)	(900)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
その他											
一般財源		1,000	950	900	700						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a~c)	b	内川周辺の賑わい創出としての一定の効果がある一方、交流人口拡大に向けた効果が不透明であるため補助金額が妥当であるか検証が必要である。								
	有効性(a~c)	a	市民参加型のイベントを実施することで、地域の活性化につながっているが、「日本のベニス」と称される内川の景観の魅力を県内外に発信することにつながっているか不透明である。								
	効率性(a~c)	a	NPO法人や地元団体が主体的に運営し、内川のPRや賑わい創出につながっていることから、事業としての効率性は高い。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	B	事業の一部に見直しが必要								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	イベントの実施による継続的な地域活性化の取組は有効であるが、これまでの間のNPO法人側のノウハウの蓄積等を踏まえ、補助金を見直す必要がある。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費		
事業	事務事業名	内川周辺賑わい創出事業補助金				担当部	産業経済部
	534	予算事業名	(観光推進費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 7 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					×
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					×
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
効率性	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
評価結果	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
個別評価 (a ~ c)	妥当性	b やや適合		有効性	a 適合		総合評価 (A ~ C)
	効率性	a 適合		B		事業の一部に見直しが必要	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
		定額	算定方法	予算の範囲内で交付		
		定率				
		その他				
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	なし (市単独補助)
	補助金等交付額	1,000 千円	950 千円	900 千円	700 千円	国補助 (%)
	うち一般財源	1,000 千円	950 千円	900 千円	700 千円	県補助 (%)
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制
	交付先歳入決算額	1,874 千円	1,544 千円	1,435 千円		非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	53.4 %	61.5 %	62.7 %		担当課が主体
	交付先歳出決算額	1,874 千円	1,544 千円	1,435 千円		交付団体が主体
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円		その他
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %		↳ ()
事業目的	対象	NPO法人水辺のまち新湊				
	意図	内川周辺の価値を再認識するとともに、その魅力を市内外に発信し、交流人口の増加を図る。				
事業内容	手段	内川に架かる 6 橋に光のイルミネーションを、沿線にペットボトル灯籠を飾るページェントを柱に、ゆかた DE ナイト、民謡踊りなどのアトラクション等を実施				
	補助金等を受ける実施主体					
団体構成	会費負担	会費負担あり		会費負担なし		法人会員数
		↳ (会費: 法人会員: 10,000円、個人会員5,000円)				84 団体
						個人会員数
						21 人

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費						
事業	事務事業名	射水ものづくり産業観光ツアー				担当	部名	産業経済部			
						課名	港湾・観光課				
535	予算事業名	(観光推進費)				担当	電話	51-6676			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 27 年度	終了年度		実施方法 (H28)					
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち							
		政策(章)	第 1 章	個性を生かしたまちづくり							
		施策(節)	第 2 節	観光の振興							
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等先	射水商工会議所								
	意図	補助金等目的	射水市の産業・文化について理解を深めてもらい、市内企業の知名度向上と観光客の誘客につなげる。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		人	-	22	32	40	参加人数				
事業内容	手段	補助金等受取実施する活動	県内住民を対象に歴史的価値ある工場や産業製品など、個人では見学できない工場や現場を見学などをコースに組み込んだツアーの実施								
活動指標	補助金等交付件数	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		件	-	1	1	1	補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)			65	65	65					
	(当初予算額)		()	(65)	(65)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
その他											
一般財源			65	65	65						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	射水市の産業・文化について理解を深めてもらうことで、市内外にその魅力をPRすることにつながっている。								
	有効性(a~c)	a	市内企業の知名度向上と観光客の増加に有効である。								
	効率性(a~c)	a	商工会議所が主体となって企画しているものであり、効率的である。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	平成29年度は、産業び文化等の魅力を活用した地元密着型ツアーを開催し、市内での買い物喚起させる企画を盛り込み「着地型観光推進事業」として、地域経済の活性化につなげていく。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費		
事業	事務事業名	射水ものづくり産業観光ツアー				担当部	産業経済部
	535	予算事業名	(観光推進費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 7 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
効率性	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
		定額	算定方法	予算の範囲内で交付			
		定率					
		その他					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	
	補助金等交付件数	件	1 件	1 件	1 件	なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	千円	65 千円	65 千円	65 千円	国補助 (%)	
交付団体状況	うち一般財源	千円	65 千円	65 千円	65 千円	県補助 (%)	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	
	交付先歳入決算額	千円	245 千円	289 千円		非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	%	26.5 %	22.5 %		担当課が主体	
	交付先歳出決算額	千円	245 千円	289 千円		交付団体が主体	
	次年度繰越額	千円	0 千円	0 千円		その他	
事業目的	対象	射水商工会議所					法人会員数
	意図	射水市の産業・文化について理解を深めてもらい、市内企業の知名度向上と観光客の誘客につなげる。					個人会員数
事業内容	手段	県内住民を対象に歴史的価値ある工場や産業製品など、個人では見学できない工場や現場を見学などをコースに組み込んだツアーの実施					
	実施する活動						

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費						
事業	事務事業名	川の駅維持管理費				担当	部名	産業経済部			
	546	予算事業名	(川の駅維持管理費)				課名	港湾・観光課			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 21 年度	終了年度		実 施 方 法 (H28)	電話	5 1 - 6 6 7 6			
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち			指定管理 市直営				
		政策(章)	第 2 章	快適で利便性の高いまちづくり							
		施策(節)	第 2 節	公共交通網の整備							
	根拠法令等	川の駅新湊条例、同条例施行規則									
事業目的	対象	施設の利用対象	全市民・観光客								
	意図	施設設置目的	内川の歴史を活かしたまちづくりを目的に、市民の交流の場として活用するとともに、地場産品の展示販売等による射水ブランドの情報発信を行い、水辺から市街地への玄関窓口としての観光拠点とする。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名				
		人	35,439	51,478	60,451	60,000	利用者数				
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	道路利用者のための休憩、情報発信機能及び地元海産物、農産物の特産品販売等								
			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名			
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	日	345	347	348	348	開館日数				
		備考									
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		19,507	19,729	33,494	20,948	・平成28年度 川の駅新湊曳山展示室空調等改修工事				
	(当初予算額)		(19,608)	(19,729)	(19,660)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
その他		3	4	4	4						
一般財源		19,504	19,725	33,490	20,944						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	日本のベニスと称される内川は、映画「人生の約束」等のロケ地効果もあり、観光客が増加している。川の駅は、内川観光の拠点として、地域の文化、名所、特産物などの情報発信機能等を有する施設であることから必要である。								
	有効性(a~c)	a	内川散策の拠点施設としての観光業務及びベイエリアから市街地へ誘導する玄関口としての役割を担い、また、地場産品の展示販売等による情報発信を行いながら、市民及び観光客の憩いの場として、賑わい創出を図ることに有効である。								
	効率性(a~c)	a	指定管理者の導入によるコスト削減を図っている。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	指定管理による効率的な管理運営を推進し、引き続き、観光客や市民のための各種情報発信等を行っていく。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費		
事業	事務事業名	川の駅維持管理費				担当部署	産業経済部
	546 予算事業名	(川の駅維持管理費)				課名	港湾・観光課
						電話	5 1 - 6 6 7 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数	
	意図施設設置目的							個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する活動						

8	款	土木費	1	項	道路橋梁費	3	目	道路橋梁維持費			
事業	事務事業名	道の駅維持管理費						担当	産業経済部		
	556	予算事業名	(道の駅維持管理費)						課名	港湾・観光課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	5 1 - 6 6 7 6		
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち						実 施 方 法 (H28)	
		政策(章)	第 2 章	快適で利便性の高いまちづくり							指定管理
	施策(節)	第 3 節	地域をつなぐ道路網の整備						市直営		
	根拠法令等	道の駅新湊条例									
事業目的	対象	施設の利用対象	全市民・道路利用者								
	意図	施設設置目的	安全で快適な交通環境の確保、疲労運転の防止								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名				
		人	685,335	738,338	739,988	750,000	利用者数				
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	道路利用者のための休憩、情報発信機能及び地元海産物、農産物の特産品販売等								
			活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名		
			日	363	365	363	365	開館日数			
備考	その他説明を要する事項	平成29年度に道路・河川管理課から港湾・観光課へ所管換えしている。									
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		23,110	16,383	17,637	34,348	平成26年度 電気自動車充電施設設置工事				
	(当初予算額)	(23,394)	(16,771)	(17,682)							
	うち臨時職員人件費	1,630	1,670	1,732	0						
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
	その他	17,664	13,850	11,941	29,803						
	一般財源	5,446	2,533	5,696	4,545						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性(a~c)	a	道の駅は、道路交通の円滑な流れを支える休憩機能や地域の文化、名所、特産物などの情報発信機能により、交流人口の増加が図られることから、必要な施設である。								
	有効性(a~c)	a	地域とともにつくる個性豊かな賑わいの場として、年々利用者が増加している。隣接する「新湊博物館」、「新湊農村環境改善センター」との機能連携により有効性が高まる。								
	効率性(a~c)	a	指定管理者の導入によるコスト削減に努めている。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	指定管理者による効率的な管理運営を推進し、道路利用者や市民のための各種情報発信等を行っていく。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

8 款	土木費	1 項	道路橋梁費	3 目	道路橋梁維持費		
事業	事務事業名	道の駅維持管理費				担当部署	産業経済部
	556 予算事業名	(道の駅維持管理費)				課名	港湾・観光課
						電話	5 1 - 6 6 7 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数	
	意図施設設置目的						個人会員数	
事業内容	手段	施設が実施する活動						